

## 地域脆弱性とスポーツー総合型地域スポーツクラブとの関係性ー

東北学院大学スポーツマネジメント研究室

○熱海諭 伊東江里子 菅野ゆい 斉藤佳奈 高橋未来 皆川涼 結城涼子

### 1. 諸言

東日本大震災から2年半が経過した現在、被災地のスポーツ環境の悪化が表面化してきた。被災地ではこれまでのコミュニティが壊され、既存していた個人レベルでのスポーツ活動が減少している。そこで注目されているのが地域社会や人々に新しい価値をもたらす、多世代、多種目、多志向を掲げる総合型地域スポーツクラブ(以後総合型と表記)である。総合型は単に地域住民のスポーツ環境の改善のみならず、人と地域をスポーツによって結ぶ新しい社会システムの1つとしての役割も担っている。被災地では震災後すぐに地域住民への健康指導を総合型のスタッフが中心となり行われた。震災後に来ていた有名人などの援助とは違い、自らの地域を自らの手で再興させようとしていた点で大きな違いがある。

本提案では、この総合型の会員と地域住民との間で実際にアンケート調査を行い、総合型が会員や地域へどのような貢献の仕方をしているのかを明らかにし、東日本大震災を経験した立場から、総合型を中心とした地域防災システムの提案をしたい。

### 2. 東日本大震災以降の被災地のスポーツ環境変化

震災以降、ハード面・ソフト面でスポーツ環境の悪化が問題になっている。ハード面では、宮城県石巻市の例を挙げると、沿岸部の学校や社会体育施設は震災当初から避難所や遺体保管所となっており、施設が使えない状態であった。また被災した学校が、内陸部の学校校庭内に仮設校舎を設置し学校を再開したため、学校敷地内にスポーツを楽しむ場所が急激に減っている。さらに、子どもたちは、仮設校舎への遠距離通学を強いられるため、部活動をすることもままならない。大人も同様に、学校の施設を借りてスポーツ活動をしている場合が多いため、活動に制限がかかっている。

ソフト面では、様々な精神的影響が考えられる。仮設校舎に通う子ども達は、学校の敷地を借りているという遠慮から、校庭に出て遊ぶことを躊躇っているという。また、原発事故により放射線の問題が発生した。その不安から子供に外遊びを控えさせる親がいることは十分に考えられる。震災時のショック（自らが感じた恐怖、親族を無くす経験など）により外で遊ぶ・スポーツをするといった行動をとることが減ったことも考えられる。

ハード面	ソフト面
<ul style="list-style-type: none"><li>・施設が避難所や遺体安置所に</li><li>・学校校庭内に仮設校舎設置</li><li>・仮設校舎への遠距離通学</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・場所を「借りる」ことに対する遠慮</li><li>・放射線への不安</li><li>・震災時のショック</li></ul>

図1：東日本大震災以降の被災地スポーツ変化に関係すると考えられる要因

### 3. ソーシャルキャピタルとは

社会関係資本として注目されているソーシャルキャピタルであるが、本研究では(以後 SC と表記)は内閣府の SC 調査に依拠し、[社会的信頼]、[互酬性の規範]、[ネットワーク]の 3 項目により成り立つ人々の協調行動を活発化するための新しい概念の資本と定義し使用している。

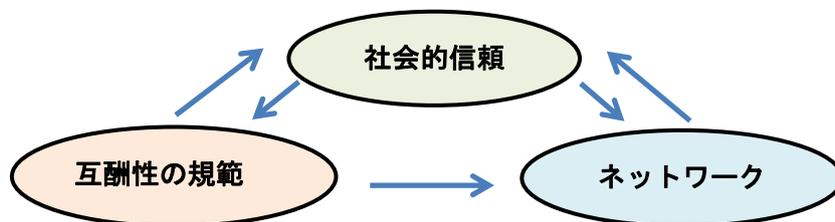


図 2：ソーシャルキャピタル概念イメージ(平成 15 年内閣府国民生活局 SC 調査より)

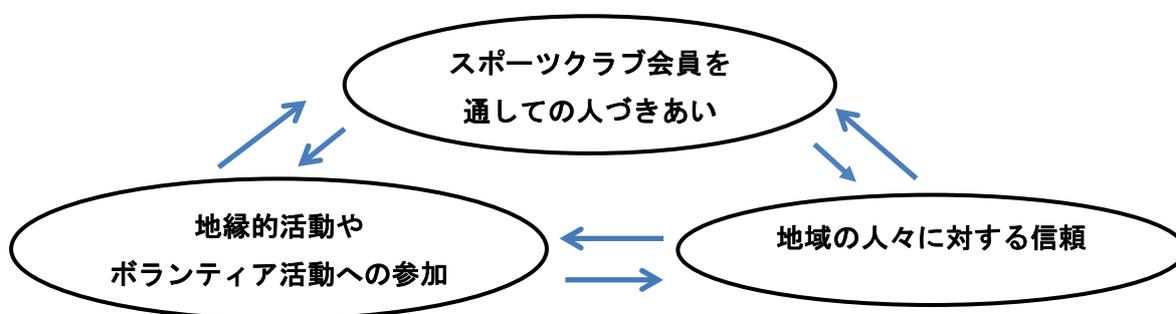


図3：総合型におけるソーシャルキャピタルの概念イメージ

本提案では、内閣府が平成 15 年に行った SC を測定する先行研究をもとに、SC を数値化するためのアンケート用紙を作成した。

SC が有効に機能している地域では住民や様々な組織が相互作用を及ぼし、協働が促進される。これをスポーツに置き換えてみると、人とスポーツの関わりには「する・見る・支える・創る・学ぶ・教える」というように多面的であるため、人と人、人と地域、地域と地域という関係を考える際にスポーツはミクロレベルにおいてもマクロレベルにおいても SC を構成する[社会的信頼]、[互酬性の規範]、[ネットワーク]という要素を高めやすいと考える。

### 4. 結果

#### ① 総合型会員と地域住民(震災前)

【SC 信頼】に関する質問項目では有意差が見られず( $t=.459, df=326, ns.$ )、総合型地域スポーツクラブの活動からは他人への信頼を醸成する結果が見受けられなかった。

同じく【SC 規範】に関する質問項目も有意差は見られなかった( $t=1.771, df=319, ns.$ )。

【SC ネットワーク】に関する質問項目では、総合型会員の方が・友人との付き合いの多さ( $t(322)=3.31, p<.005$ )、・異なる年齢層との付き合いの多さ( $t(283)=2.92, p<.005$ )、・

近所の人との交流の多さ( $t(279)=2.31, p<.05$ )、において統計学的に有意差が認められた。

## ②石巻地域の総合型会員と地域住民

友人・親戚との付き合いは地域住民よりも総合型会員の方が多いという統計学的有意差が見られた( $t(68)=2.42, p<.05$ )( $t(52)=2.15, p<.05$ )。また、地域住民は震災前後で友人・親戚との付き合いが減っているのに対し、逆に総合型会員は震災前後で友人・親戚との付き合いが増えていたことが分かった。

## 5.考察

○【SC ネットワーク】のみ有意差が見られた総合型では、友人・親戚などの普段から深い交友を持っている人に対してはあまり大きな差は見られなかったが、自分違う年齢と層、団体、価値観、地域に住んでいる人などの交流の差が見られた。

つまり総合型に入ると

すでに交流関係を築いていた人たちとさらに交流が深くなるというよりは、これまで知らなかった人や関係してこなかった人との交流が増えていた。

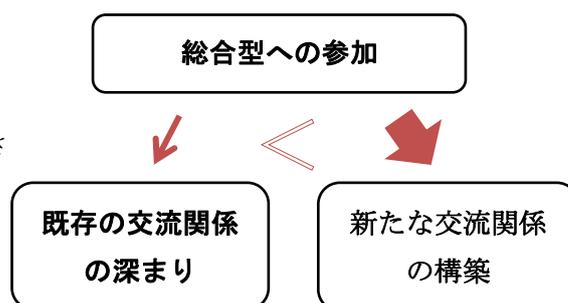


図 4：総合型参加の効果

⇒ 総合型は人脈形成の礎となる。多くの人とのネットワークを持つことによって、地域単位での協働活動により積極的になるのではないかと考える。

石巻のクラブでは、震災後地域住民は友人・親戚との付き合いは減ったが、クラブ会員では増えているという分析結果を得た。この結果から、震災で皆が人との付き合いが億劫になりがちなか中、クラブ会員の方は積極的に人との付き合いを行っていたと考えられる。このことから本調査では総合型に入り活動することによって、クラブ会員は幅広い交友関係を持っているとわかった。また、震災などの災害時においても積極的に人との付き合いを行い、一般的な地域住民よりも活発な行動をとっていたことがわかった。

⇒ 総合型で広がった人脈によって災害時などでも救助活動が活発になる(直接的減災)。さらに、今回自ら被災した経験上、震災時の生活において近隣住民同士での情報交換や物資の共有などが必要不可欠であると感じたため、このような活動をよりスムーズに行うためには総合型で培った人脈やネットワークが重要なのではないだろうか(間接的減災)。

## 6.政策提言

上記の研究結果から、総合型を中心とした災害に強い地域システムを提案する。

### ○行政との連絡ツールの確立

災害時にライフラインの停止に係らず機能できる行政機関とクラブを繋ぐ災害用専用ダイヤルなど緊急連絡手段の設置を義務づけることを提案する。

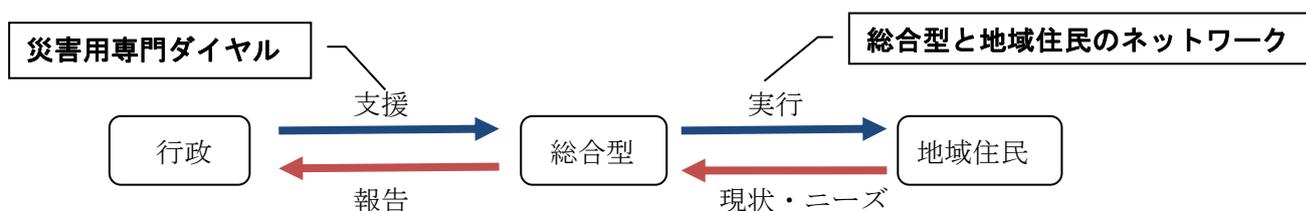
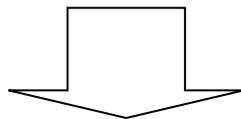


図5：総合型スポーツクラブを中心とした住民と行政の連絡ツールイメージ

### ○総合型に防災専門スタッフを配置

防災士の資格を持つ、防災・減災・緊急時対応のスペシャリストを各クラブ1名配置する。そして、総合型会員や地域住民を対象にクラブ活動を通して地域に密着した防災意識の啓発・防災訓練等の活動を実施する。



災害復旧にあたって、総合型が果たした役割は地域にとって大きなものであり、それらを再認識するとともに、行政や他の団体と連携を取りながら、地域の再構築と災害時の脆弱性を克服するための協働と連携の再構築が必要であると考えた。

## 7. 資料・文献

- ・天野和彦(2012),大規模災害と公共スポーツ施設-公共スポーツ施設の危機管理について-,体育経営管理論集 4-1,日本体育スポーツ経営学会.
- ・内閣府/[https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9\\_1.html](https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html)(2013/6/20)
- ・鈴木宏哉(2012),「東日本大震災による宮城県沿岸部被災地域の中学生における身体活動量と健康関連 QOL,発育発達研究 第 58 号.
- ・中村和彦(2013), 笹川スポーツ財団研究レポート：低レベル放射線下における幼少児の体力・運動習慣等の現状と、その向上・改善のための取り組みに関する研究,笹川スポーツ財団研究レポート.
- ・ロバート・D・パットナム(2000),「孤独なボーリング」,柏書房.

本報告は、私立大学戦略的基盤形成支援事業（事業番号 S1103002）である「地域災害脆弱性の克服と持続基盤形成を促す大学・地域協働拠点の構築」より援助を受けている。